

第三部

提 言

私たちの研究グループは3年間に渡る研究を通じて、多様化、複雑化する犯罪環境に対応し、生活安全を維持するために、警察と市民および地域社会が協力して作る新しい関係性のあり方を検討してきた。しかしその途上で、これまで培ってきた信頼を無に帰すような警察の不祥事が続け様に起こり、日本の社会全体を揺るがすこととなった。警察が失った信頼を回復し、市民との間に新たなパートナーシップを構築しつつ、社会生活の安全を確保するためには、どのような対策が必要だろうか。これまでの研究の成果をふまて、考えてみたい。

1. 警察改革に向けて

近年、日本人の責任感やモラルの低下が懸念されている。本調査の結果をみても、約8割の人々が、「最近責任感のない人が増えている」と回答している。このような流れのなかで一連の警察不祥事が起こったことは、この問題に対する見方の一端を示唆している。すなわち問題の背景を分析する際には、警察組織特有の欠陥—たとえばキャリア制度や捜査情報の機密性を隠れ蓑とした情報開示の遅れなど—と、社会全体のモラル低下のなかで必然的に生じた現象とを、区別して捉える必要があるのだ。

前者の警察組織上の問題点については、すでに警察刷新会議の提言やそれを受けた警察改革要綱などにより、改善に向けた方針と具体案が提示されており、ここで改めて論じる必要はないかもしれない。だが国民の多くは、自分たちの安全を守ってくれるだろうと頼りにしていた警察が、実は「何もしてくれないこと」に怒りを感じていることを指摘しておきたい。新聞でも繰り返し指摘されているように、もしその背景にキャリア制度特有の問題が存在するならば、こうした弊害は早急に改める必要があるだろう。

アンケート調査の結果が示すように、国民が警察に期待する役割は、近隣のもめ事をはじめ学校や家庭など、これまで「不介入」の原則が適応されていた範囲にも広がりを見せ、ますます複雑化している。「ストーカー規制法」「児童虐待防止法」などの法案が相次いで成立したことも、こうした国民の期待を反映してのことだろう。また、困りごと相談や苦情などに対する組織内部の対応システムも、開発、改善されつつあるときく。現在の組織や人員でそのすべてに応えられるかどうかは別としても、個々の警察官が、頼りに思う人々の訴えに耳を貸し真摯受けとめると同時に、少年犯罪、性犯罪や虐待をはじめとする潜在化しがちな犯罪の兆候にも敏感に対応し、重大犯罪を引き起こす前に防止するような積極的姿勢をもつよう心がけるべきだろう。

一方、モラルの低下については、生育環境や価値観など個人的な問題もあり、組織内に

おける短期的な研修や指導といった方策には限界があるといわざるをえない。しかし本調査の結果にも現われているように、国民は警察官に対し一般よりも高いモラルを求めていることもまた事実である。法執行者の立場にある以上、それは当然のことといえよう。

そうした点をふまえ、個々の警察官が自らの職業上の責任について改めて認識し、日々の業務にあたることが望まれる。

2. 否定的イメージの払拭

本プロジェクトでは、1998年に、警察と市民の望ましい関係についてのアンケート調査を行なった。その結果によれば、警察に否定的イメージ（親しみにくい・信用できない）を持っている人ほど、警察活動に非協力的で、警察の積極介入にも否定的になりがちだという。この点を踏まえれば、失った信頼の回復は、市民の協力を得ていく上で不可欠だといえる。

ところが今年の調査では、特に40、50歳代の人の間に、警察への不信が広がっていることが明らかになっている。4、50代といえば、家庭でも職場でも地域社会でも核となる世代であり、これは深刻な事態と受けとめねばならない。

否定的イメージを払拭するために、何か有効な方法があるだろうか。

先に述べた警察と市民の関係に関する調査では、警察官との接触や会話の機会が豊富であることが、その人の警察に対するイメージや心理的距離に良好な影響を及ぼすことが明らかになっている。またこうした日常の接触は、キャラクター・グッズの販売やタレントの「一日署長」のようなイベントとくらべても、明らかに効果が高いことが証明された。遠回りのように思われるかもしれないが、やはり個々の警察官が草の根レベルのコミュニケーションの重要性を認識し、日常における市民との接触において常に良好なコミュニケーションを維持するよう努めることが、信頼回復の第一歩につながるといえよう。

よりマクロなレベルでは、多様なメディアの活用や連携が望まれる。本調査の結果では、新聞の論調は否定一辺倒に偏らず、予想していたもより警察に好意的であることがわかった。場合によってはこのようなメディア側の姿勢を信頼し、これを通じて必要な情報をできるかぎり公開することも必要であろう。

3. 市民の意識改革

警察と市民の望ましい関係性は、警察側の努力だけでなしうるものではない。われわれ市民の側にも、モラル意識の再生と意識改革が求められていることはいまでもない。

調査結果を見るかぎり、市民の間に警察に対する不信が広まっているものの、信頼できない警察のかわりとして自己の責任において安全を守ろうとする姿勢、近隣で声を掛け合い協力して地域の安全を維持しようとする努力は、いずれも充分とはいえない。むしろ地域のもめ事から家庭、学校など、生活のあらゆる場面で警察を頼る依存的な体質は、むしろ強まっているようにさえ感じられる。

昨年度、調査を行なったアメリカのコミュニティでは、犯罪を防ぎ生活の安全を確保するために、市民の側から積極的に警察と連携し、活動を行なう市民の姿が印象的であった。情報化、国際化が進み、ますます変容していく現代社会において、警察が多様化する犯罪すべてに迅速に対応するのは、事実上不可能だといえよう。したがってわれわれも、アメリカの例に習い、警察への依存体質からの脱却をめざすことが求められている。

4. 治安維持のための方策－警察と市民及び地域社会との連携

先にも述べたように、犯罪をめぐる環境が複雑化し、変化のスピードが加速するなか、地域社会の安全維持のために警察が果たしうる役割には自ずと限界が生じている。一方でますます凶悪化する犯罪と、生活安全を妨げる犯罪とでは、対応する組織の原理のみならず、対応する側に求められるスキルも異なるであろう。その意味でも、市民のニーズに応じて警察の業務範囲を拡大するばかりでなく、警察の対応しうる範囲を見直し、手に余るものについては、他の組織と連携したり、場合によっては全面的に他の組織に付託することも検討すべきであろう。

昨年プロジェクトで報告したように、アメリカのコミュニティでは、ボランティアやNPOが警察と連携し、被害者救済、少年犯罪の防止、犯罪者の更正などの様々な活動を行なっている。

特に潜在化しやすい暴力や犯罪、たとえば性犯罪、ストーカー、虐待、ドメスティック・バイオレンスなどへの対応を充実させるためには、病院、学校、行政の相談窓口（児童相談所、婦人相談所、福祉事務所）、民間の相談機関やシェルター、弁護士会地域ない他の組織や機関と、密接に連携する必要がある。

今、旧来の構造から脱却し生まれ変わろうとしている警察が、地域社会や住民との関わりにおいてもよりよいシステムを構築し、望まれる機能を果たしていけるかどうかは、警察内部だけの問題ではない。われわれ市民も積極的に参画し、協力して、安全な環境を作り上げようという覚悟を求められている。